

平成24事業年度

事業報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	1
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	6
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	7
	3. キャッシュ・フロー計算書	8
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
	5. 財務情報	8
IV	事業の実施状況	12
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	14
	2. 短期借入れの概要	14
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別紙	財務諸表の科目	19

「Ⅰ はじめに」

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養を人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てるため、「少人数教育」による教育・研究の充実、「奈良・世界遺産」を生かした教育・研究の充実、「体験型キャリア教育」の教育・研究の充実の3つの柱を掲げて、学長のリーダーシップのもと、諸処の取組を推進している。

第二期中期目標期間の3年目となる平成24年度は、その中期計画における「大学の基本的な目標」に基づき、年度計画を順調に実行しており、新たな政策的課題に対応しつつ、教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善を行い、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供を行うなど、本年度の事業を着実に達成した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

奈良教育大学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教員及び教育者を育てることを使命とする。

その実現のため、学士課程においては、学校教育に関わる多様な資質と教育の現代的課題に応え得る教育実践力を備えた初等中等教育教員を養成するとともに、生涯学習社会における広い意味での教育者、環境・情報・芸術・文化等の教育の多様なニーズに対応する専門的職業人を育成する。

大学院課程においては、学士課程との連携を図るとともに、現職教員及び社会人のリカレント教育を含む高度専門職業人としての、リーダーシップを発揮できる教員及び教育者の養成を行う。

教育大学としての上記の基本的目標を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

○教育実践における応用ないし再構成が可能な専門的知見を提供し得る、高度な質の教育研究を促進し、高い倫理性の下、実践的指導力を備えた有能な教員及び教育者を養成する。

○多数の世界遺産を有するなど特色ある奈良の自然・地域文化に根ざした「歴史と文化」

「環境と自然」等を重視した個性ある教育研究、学際的研究を推進する。

○教育大学の特色を生かした、地元地域への貢献と連携を重視し、地域とともに活力を生み出す大学をめざす。さらに、現職教育を促進するとともに、地域の学校等に対する支援を推進する。

○アジアを広域的な地域の一つとして視野に入れ、教育研究上の国際化を広く推進する。

2. 業務内容

本学の目的は、広い視野と豊かな人間性の上に高度の専門的教養を備え、教育の理論と実践が統合された専門的能力を有する教員、および社会の多様な変化に対応した、より広い教育分野での積極的に活躍する人材の養成である。

この目的のための教育組織として学校教育教員養成課程を設置している。さらに情緒障害・発達支援教育の充実のための特別支援教育特別専攻科、高度の科学・芸術の研究に触れながら教育理論の研究を行う場、また教育実践の経験を踏まえた現職教員の研修の場として、大学院教育学研究科（修士課程及び専門職学位課程）を設置している。さらに、広く国際交流協定をアメリカ・ヨーロッパ及びアジアの十一の大学と結んでおり、地域の十三の国公私立大学と奈良県大学連合を形成している。

大和は自然や歴史的風土の豊かな地域であり、世界遺産としてその名を高めている。奈良では神社仏閣は言うに及ばず、山野の一筋の道や野辺の草木にも、かけがえのない歴史が秘められており、これら伝統文化ないし地域文化の教育内容化、教材化を積極的に推進している。この歴史的背景を踏まえた教育者養成を念頭においている。

3. 沿革

明治7年6月4日	教員伝習所として興福寺内に「寧楽書院」を創設
明治8年3月1日	伝習所を奈良（小学）師範学校と改称
明治21年7月31日	奈良県尋常師範学校を創設
明治22年1月24日	奈良県尋常師範学校附属小学校を設置
明治31年4月1日	師範教育令により、奈良県尋常師範学校を奈良県師範学校と改称
明治38年4月1日	奈良県女子師範学校を創設（奈良県師範学校女子部を廃止）
昭和2年4月6日	奈良県女子師範学校附属小学校後援会昭徳幼稚園を設置
昭和18年4月1日	師範教育令の改正により、奈良県師範学校及び奈良県女子師範学校が官立に移管、合併し、奈良師範学校と改称
昭和19年4月1日	奈良県青年師範学校教員養成所及び青年学校教員養成所臨時養成科が官立に移管、合併し、奈良青年師範学校と改称
昭和22年4月1日	奈良師範学校附属中学校を設置
昭和24年5月31日	国立学校設置法の公布により、奈良師範学校及び奈良青年師範学校を包括し、奈良学芸大学を設置
昭和25年4月1日	医学進学課程（理科丙類）を設置（昭31年3月廃止）
昭和27年4月1日	課程を第1部（小学校課程）第2部（中学校課程）に区分
昭和33年1月20日	特別教科（書道）教員養成課程を設置
昭和36年11月8日	技術科を設置
昭和37年4月1日	専攻科（教育専攻）を設置
昭和40年4月1日	専攻科（書道専攻）を設置
昭和41年4月1日	国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和41年法律第48号）により奈良教育大学と改称 養護学校教員養成課程を設置
昭和42年4月1日	特別教科（理科）教員養成課程を設置
昭和44年4月1日	幼稚園教員養成課程を設置
昭和48年4月12日	保健管理センターを設置
昭和52年4月18日	附属教育工学センターを設置
昭和55年4月1日	臨時教員養成課程として情緒障害教育教員養成課程（1年課程）を設置
昭和58年4月1日	大学院教育学研究科（修士課程）を設置（専攻科を廃止）
平成2年6月8日	情報処理センターを設置
平成3年4月12日	附属教育実践研究指導センターを設置（附属教育工学センターの改組）
平成4年4月1日	特殊教育特別専攻科情緒障害教育専攻を設置 （臨時教員養成課程・情緒障害教育教員養成課程を廃止）
平成4年4月16日	教育資料館を設置
平成6年6月24日	附属自然環境教育センターを設置（附属農場、附属演習林の改組）
平成7年4月1日	総合文化科学課程を設置（特別教科（理科）教員養成課程を廃止）
平成11年4月1日	学校教育教員養成課程を設置（小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程、養護学校教員養成課程、特別教科（書道）教員養成課程を廃止）総合教育課程を設置（総合文化科学課程を廃止）
平成12年4月1日	附属教育実践総合センターを設置（附属教育実践研究指導センターの改組）
平成13年4月1日	副学長の設置 学生部の事務局への一元化
平成16年4月1日	国立大学法人法の公布により国立大学法人奈良教育大学を設置
平成18年3月24日	学術情報研究センターを設置（附属図書館、情報処理センター、教育資料館の改組）
平成19年3月23日	特別支援教育研究センターを設置

平成19年4月1日	特殊教育特別専攻科情緒障害教育専攻を特別支援教育特別選考科情緒障害・発達障害教育専攻に名称変更
平成20年4月1日	大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）を設置 大学院教育学研究科修士課程を改組
平成21年2月27日	理数教育研究センターを設置
平成23年3月24日	教育研究支援機構を設置、大学附置センターを再編 学術情報教育研究センターを設置（学術情報研究センターの改組） 教育実践開発研究センターを設置（教育実践総合センターの改組） 持続発展・文化遺産教育研究センターを設置 保健センターを設置（保健管理センターの改組）
平成24年4月1日	教育学部を改組
平成24年10月1日	京阪奈三教育大学連携推進室を設置
平成24年10月2日	京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学間で双方向遠隔授業を開始

4. 設立根拠法

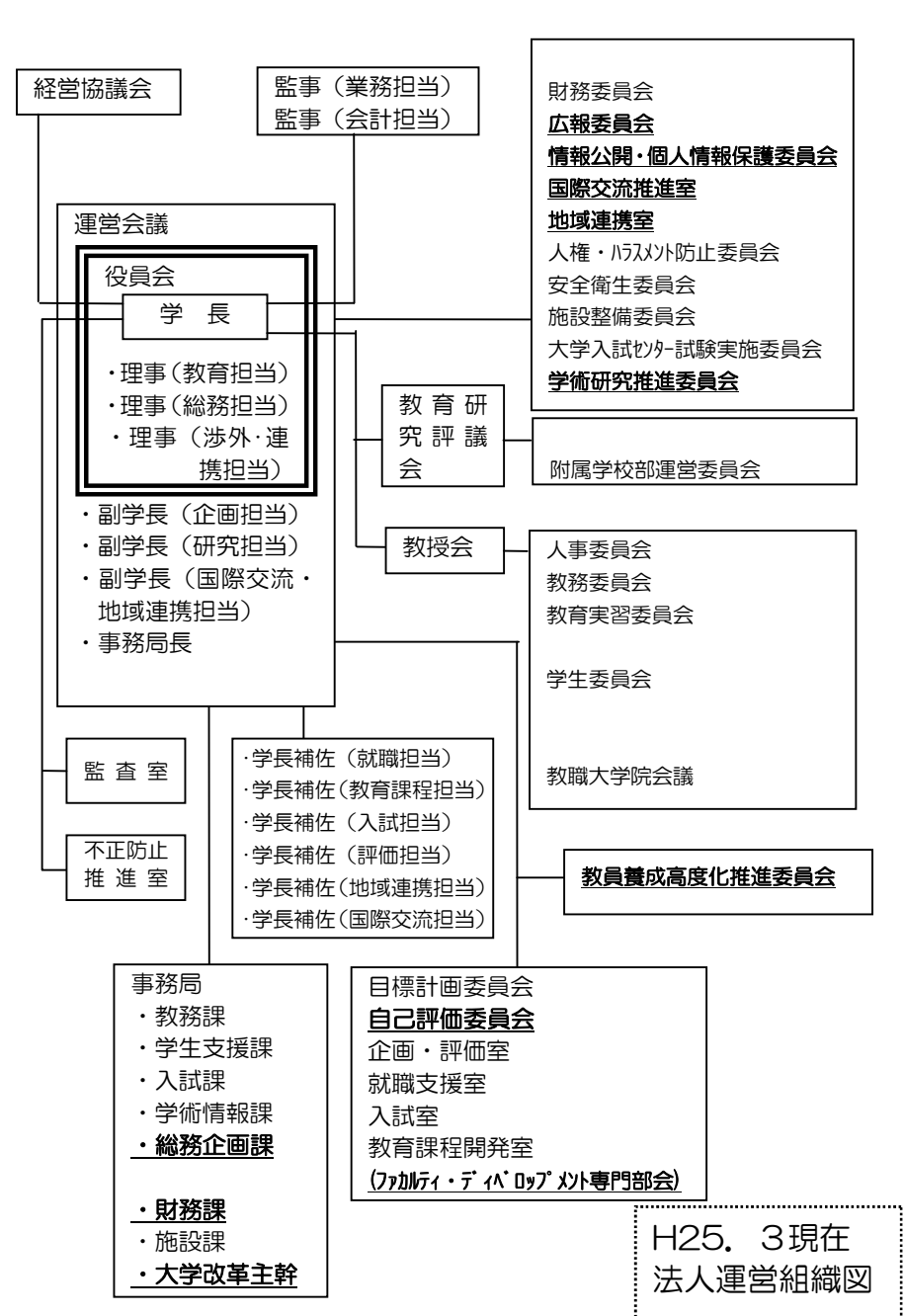
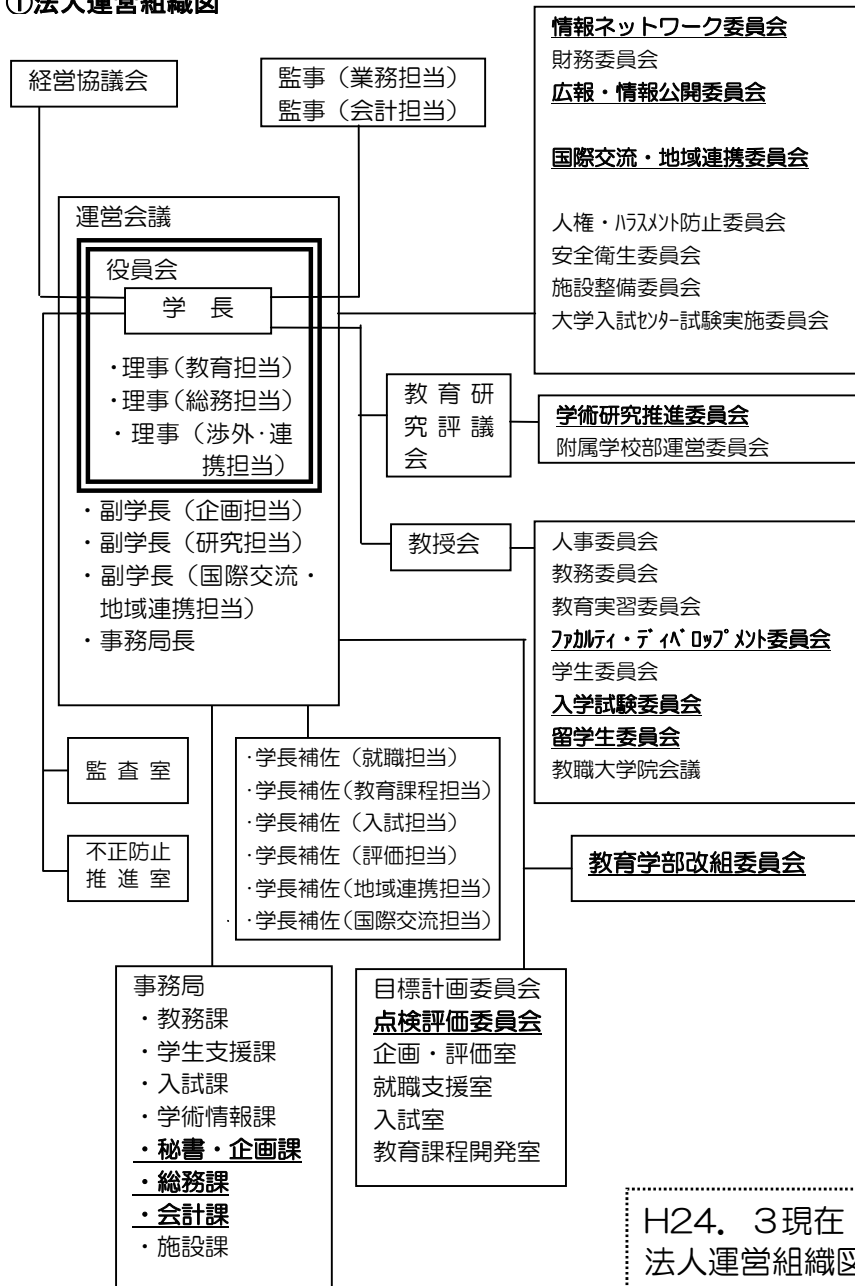
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

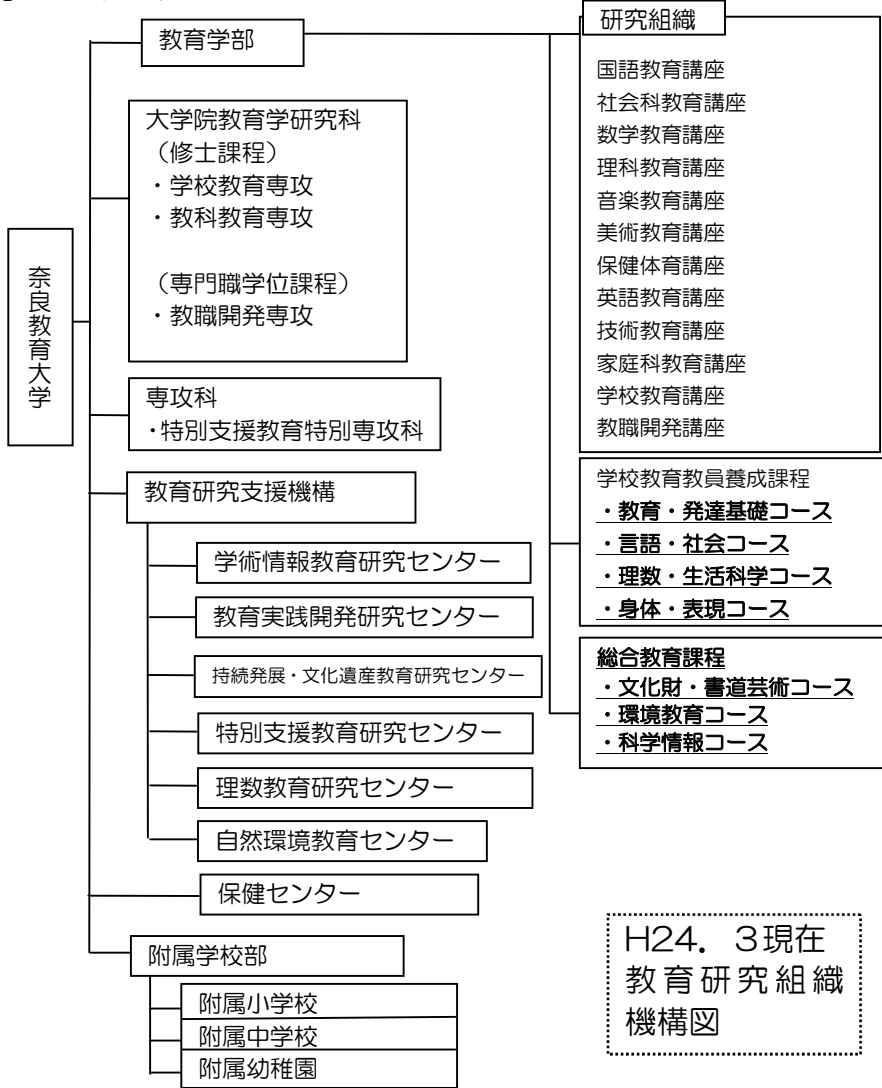
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

①法人運営組織図

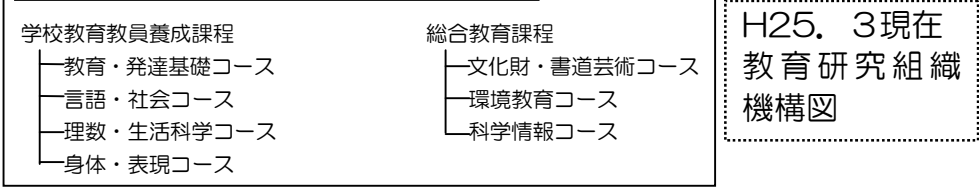


②教育研究組織図



奈良教育大学

※平成 23 年度以前入学生の教育学部組織図



7. 所在地

奈良県奈良市

8. 資本金の状況

15,976,651,012円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

(平成24年5月1日現在)

総学生数	2,545人 (うち留学生数37人)
教育学部	1,138人 (うち留学生数12人)
大学院教育学研究科	195人 (うち留学生数25人)
特別支援教育特別専攻科	12人
附属小学校	586人
附属中学校	472人
附属幼稚園	142人

10. 役員の状況

(平成25年3月31日現在)

役職	氏名	任期	経歴
学長	長友 恒人	平成21年10月1日 ～平成25年9月30日	平成3年4月1日～平成21年3月31日 奈良教育大学教授
理事 (教育担当)	生田 周二	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日	平成14年4月1日～平成23年9月30日 奈良教育大学教授
理事 (総務担当)	宮崎 秀生	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日	平成14年4月1日～平成17年3月31日 大阪教育大学総務部長 平成17年4月1日～平成20年3月31日 筑波大学附属学校教育局次長 平成20年4月1日～平成21年9月30日 長崎大学総務部長 平成21年10月1日～ 奈良教育大学事務局長 平成21年10月1日～平成23年9月30日 奈良教育大学理事(総務担当)
理事(渉外・ 連携担当)	鷺山 恭彦	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日	平成5年4月1日～平成15年11月9日 東京学芸大学教授 平成15年11月10日～平成22年3月31日 東京学芸大学長 平成22年4月1日～平成23年9月30日 奈良教育大学理事(渉外・連携担当)
監事	佐藤 雄一	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成18年9月1日～ 帝塚山大学教授
監事	山田 礼子	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成15年4月～ 同志社大学教授 平成20年4月1日～平成24年3月31日 奈良教育大学監事

11. 教職員の状況

(平成24年5月1日現在)

教員200人(うち常勤178人、非常勤22人)
職員124人(うち常勤60人、非常勤64人)
(常勤教職員の状況)
常勤教職員は前年度比で2人(1.0%)増加しており、平均年齢は46.1歳(前年度46.1歳)となっております。このうち国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者4人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,913	固定負債	1,397
有形固定資産	16,867	資産見返負債	1,371
土地	11,617	その他の固定負債	26
建物	5,860	流動負債	790
減価償却累計額等	△ 2,185	運営費交付金債務	247
構築物	659	その他の流動負債	543
減価償却累計額等	△ 398	負債合計	2,187
工具器具備品	517	純資産の部	
減価償却累計額等	△ 305	資本金	15,977
その他の有形固定資産	1,102	政府出資金	15,977
その他の固定資産	46	資本剰余金	△ 610
流動資産	772	利益剰余金	131
現金及び預金	751	純資産合計	15,498
その他の流動資産	21	負債純資産合計	17,685
資産合計	17,685		

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	3,364
業務費	3,186
教育経費	409
研究経費	124
教育研究支援経費	132
受託研究費	4
受託事業費	6
人件費	2,511
一般管理費	177
財務費用	1
雑損	0
経常収益 (B)	3,402
運営費交付金収益	2,393
学生納付金収益	819
受託研究等収益	4
受託事業等収益	6
寄附金収益	18
施設費収益	14
補助金等収益	0
その他の収益	73
資産見返負債戻入	75
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	38

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュフロー (A)	212
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 498
人件費支出	△ 2,468
その他の業務支出	△ 153
運営費交付金収入	2,425
学生納付金収入	796
受託研究等収入	6
受託事業等収入	6
寄附金収入	21
その他の業務収入	77
II 投資活動によるキャッシュフロー (B)	163
III 財務活動によるキャッシュフロー (C)	△ 54
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額(又は減少額) (E=A+B+C+D)	321
VI 資金期首残高 (F)	430
VII 資金期末残高 (G=F+E)	751

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,423
損益計算上の費用 (控除) 自己収入等	3,364 △ 941
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	277
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	1
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 48
VII 機会費用	93
VIII (控除) 国庫納付額	—
IX 国立大学法人等業務実施コスト	2,746

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は前年度比49百万円(0.3%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の17,685百万円となっている。

その内訳の主な減少要因としては、建物の減価償却に係る分が251百万円(13%)減の△2,185百万円となったこと等が挙げられる。また、主な増加要因としては、京阪奈三教育大学連携推進室により建物が129百万円(2%)増の5,860百万円、現金及び預金が89百万円(13%)増の751百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は16百万円(1%)減の2,187百万円となっている。

その内訳の主な減少要因としては、リース資産にかかる長期未払金の減等によりその他固定負債が15百万円(37%)減の26百万円、資産見返負債が全体で12百万円(1%)減の1,371百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、前受金の増等によりその他の流動負債が7百万円(1%)増の543百万円となったこと等が挙げられる。

(純資産合計)

平成24年度末現在の純資産合計は33百万円(0.2%)減の15,498百万円となっている。

その内訳の主な減少要因としては、資本剰余金のうち損益外減価償却累計額が271百万円(12%)減の2,520百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な増加要因としては、全体的な業務費の節減に伴う費用の減等により利益剰余金が38百万円(41%)増の131百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

経常費用は97百万円(3%)減の3,364百万円となっている。

その内訳の主な減少要因としては、給与削減に伴う人件費が56百万(2%)減の2,511百万円、教育研究支援経費が47百万円(26%)減の132百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な増加要因としては、管理棟の改修工事にかかる修繕費等により一般管理費が34百万円(24%)増の177百万円となったこと等が挙げられる。

(経常収益)

経常収益は83百万円(2%)減の3,402百万円となっている。

その内訳の主な減少要因としては、給与削減に伴う人件費の減により運営費交付金収益が91百万円(4%)減の2,393百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な増加要因としては、授業料を財源とする固定資産の取得が減となったことにより学生納付金収益が38百万円(5%)増の819百万円となったこと等が挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況等を計上した結果、平成24年度の当期総利益は19百万円(100%)増の38百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係
(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは74百万円(26%)減の212百万円となっている。その内訳の主な減少要因としては、人件費削減に伴う運営費交付金収入が176百万円(7%)減となったことが挙げられる。また、主な増加要因としては、退職金の増に伴い人件費支出の減少額の緩和により62百万円(2%)増、原材料・商品又はサービスの購入による支出の減により60百万円(11%)増となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは520百万円増の163百万円となっている。その内訳の主な増加要因としては、施設費収入が32百万円(17%)増の215百万円となったこと、定期預金の払戻しによる収入が232百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8百万円(130%)増の△54百万円となっている。その内訳の主な要因としては、リース債務返済による支出が7百万円(12%)減の△53百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
(国立大学法人等業務実施コスト)

国立大学法人等業務実施コストは、214百万円(7%)減の2,746百万円となっている。その内訳の主な減少要因としては、教育経費の減等により損益計算上の費用が102百万円(3%)減の3,364百万円、政府出資等の機会費用が67百万円(42%)減の93百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な増加要因としては、特定資産の減価償却分及び除却相当額にあたる損益外減価償却等相当額が15百万円(6%)増の277百万円となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備考
資産合計	17,916	17,672	17,712	17,734	17,685	
負債合計	2,538	1,985	2,109	2,203	2,187	
純資産合計	15,378	15,687	15,603	15,531	15,498	
経常費用	3,721	3,684	3,477	3,461	3,364	
経常収益	3,756	3,681	3,487	3,485	3,402	
当期総損益	60	143	12	19	38	
業務活動によるキャッシュ・フロー	8	△138	162	286	212	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173	△220	△41	△357	163	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△49	△52	△62	△54	
資金期末残高	901	494	563	430	751	
国立大学法人等業務実施コスト	2,955	3,080	3,024	2,960	2,746	
(内訳)						
業務費用	2,811	2,781	2,543	2,560	2,423	
うち損益計算上の費用	3,736	3,686	3,479	3,466	3,364	
うち自己収入	△925	△905	△936	△906	△941	
損益外減価償却等相当額	218	229	253	262	277	
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	-	

損益外利息費用相当額	-	-	1	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 17	△ 8	△ 2	△ 10	1
引当外退職給付増加見積額	△ 272	△ 145	27	△ 12	△ 48
機会費用	215	223	202	160	93
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は376百万円と、前年度比32百万円（9%）増となっている。その内訳の主な要因としては、一般管理費が30百万円（429%）増の37百万円となったものの、教育経費、教育研究支援経費がそれぞれ前年度比19百万円（11%）減、47百万円（26%）減となったこと、授業料を財源とする固定資産の当期取得が減となったこと等により学生納付金収益が37百万円（5%）増の804百万円となったことによる。

附属学校園セグメントの業務損益は△103百万円と、前年度比2百万円（2%）減となっている。その内訳の主な要因としては、人件費削減により人件費が前年度比56百万円（9%）減の603百万円となったこと、それに連動して運営費交付金収益が58百万円（10%）減の550百万円となったことによる。

法人共通セグメントの業務損益は△235百万円と、前年度比16百万円（7%）減となっている。その内訳の主な要因としては、人件費の削減により前年度比8百万円（2%）減の440百万円となったものの、教育経費、一般管理費がそれぞれ6百万（4%）増、4百万（3%）増となったことに加え、運営費交付金収益が21百万円（5%）減の405百万円となったことによる。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学	312	365	302	344	376
附属学校園	△ 109	△ 114	△ 89	△ 101	△ 103
法人共通	△ 168	△ 255	△ 203	△ 219	△ 235
合 計	35	△ 4	10	24	38

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は9,034百万円と、前年度比171百万円（2%）減となっている。その内訳の主な要因としては、減価償却等により建物が166百万円（9%）減の1,603百万円となったことが挙げられる。

附属学校園セグメントの総資産は3,807百万円と、前年度比271百万円（7%）減となっている。その内訳の主な要因としては、減価償却等により建物が227百万円（25%）減の693百万円となったことが挙げられる。

法人共通セグメントの総資産は4,844百万円と、前年度比393百万円（9%）増となっている。その内訳の主な要因としては、建物、構築物がそれぞれ271百万円（24%）増の1,379百万円、32百万円（42%）増の109百万円となったことに加え、現金及び預金の増等によりその他資産が90百万円（12%）増の865百万円となったことによる。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学	9,405	9,065	9,168	9,205	9,034
附属学校園	3,845	4,197	4,119	4,078	3,807
法人共通	4,666	4,410	4,425	4,451	4,844
合 計	17,916	17,672	17,712	17,734	17,685

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 37,810,033円については国立大学法人会計基準第91に基づき、目的積立金として翌年度へ繰越予定である。
平成24年度においては、目的積立金は使用していない。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

京阪奈三教育大学連携推進室（取得原価 40百万円）
講義4号棟改修（取得原価 36百万円）

(3) 予算・決算の概況

（単位：百万円）

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	増減理由
収入	4,053	4,110	4,236	4,330	3,943	3,873	3,771	3,773	3,677	3,596	
運営費交付金収入	2,470	2,632	2,501	2,593	2,594	2,594	2,657	2,665	2,568	2,490	(注1)
補助金等収入	83	125	99	180	25	31	-	0	-	-	
学生納付金収入	850	824	858	819	844	817	813	812	797	787	
その他収入	650	529	778	738	480	431	301	296	312	319	(注2)
支出	4,053	4,027	4,236	4,275	3,943	3,688	3,771	3,619	3,677	3,453	
教育研究経費	2,874	3,022	3,239	3,266	3,479	3,282	3,515	3,397	3,414	3,205	(注3)
一般管理費	524	435	502	418							
その他支出	655	570	495	591	464	406	256	222	263	248	(注4)
収入－支出	0	83	0	55	0	185	0	154	0	143	

(注1) 運営費交付金については、補正予算が措置されたため予算金額に比して決算金額が62百万円多額となっている。また、国家公務員と同等の給与削減相当額が減額されたため、予算金額に比して決算金額が140百万円少額となっている。

(注2) その他収入については、科研費の獲得に努めたことによる間接経費の獲得、教員免許状更新講習受講者の獲得等より予算金額に比して決算金額が7百万円多額となっている。

(注3) 業務費については、給与削減等により予算金額に比して決算金額が少額となり、予定していた事業が翌年度に繰越しとなったため、予算金額に比して決算金額が32百万円少額となっている。

(注4) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は3,402百万円で、その内訳は運営費交付金収益2,393百万円（70%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益819百万円（24%）、寄附金収益18百万円（0.5%）、施設費収益14百万円（0.5%）、その他収益158百万円（5%）となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア 大学セグメント

大学セグメントは、教育学部、大学院教育研究科、専攻科、教育研究支援機構（学術情報教育研究センター、教育実践開発研究センター、持続発展・文化遺産教育研究センター、特別支援教育研究センター、自然環境教育センター、理数教育研究センターの6つの大学附置センターで構成）及び保健センターで構成されており、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを目的としている。

平成24年度計画においては、教育研究の質の向上、業務運営の改善及び効率化等を策定し、全学体制で取り組んでいる。

教育研究の質の向上については、学部改組後、教育の質保証に向けた教育内容改善と体制整備を進め、新たに編成した初年次教育科目について、学生・教員へのアンケートや教員の意見交換会を実施し、次年度に向け改善を行った。さらに、効果的な教育実習の実施のため、大学教員用の実習手引書を作成し、指導支援体制の充実を図った。

学生支援の取組では、教員就職向けの特別プログラム等を拡充した。また、専門職学位課程においては院生が自主的に活動する「100クラブ」において、指導用資料を作成するなどの支援を行った。さらに、アドミッション・ポリシーに応じた入試方法の改善、よりきめ細かな学習、就職、卒後支援を可能とするため入学時、在学中の成績、就職先を一元的に把握ができる入試・教務システムを改修した。

教員養成の高度化への取組として、学士課程、修士課程、専門職学位課程それぞれの特徴の一層の明確化と連続性・連携性の確立、修士課程への実践的科目の導入を柱とした「教員養成高度化推進計画」の策定に向け、奈良県教委との連携のもとに具体的検討を開始した。

大学間連携強化の取組においては、京阪奈三教育大学の連携を推進するため、本学に大学改革主幹を設置するとともに、三教育大学連携推進室を共同設置し、遠隔授業システムを導入して教育環境の整備を図った。

また、この他にも、学ぶ喜びプロジェクトを中心としたESD研究の推進、ASPUnivNet（ユネスコスクール支援大学間ネットワーク）の運営など特色ある事業を推進した。

国際化推進の取組では、教員研修留学生に実践的な日本語使用等の機会を提供する等のプログラムを充実した。また、公州大学校（韓国）と本学の主催による第5回百済文化国際シンポジウムを開催し、教員のみならず院生の研究発表の場としても活用した。

地域貢献への取組では、奈良市教委等との連携によるスクールサポーターの派遣等、学生参加型の地域連携支援を推進した。東日本大震災被災地へは宮城教育大学と連携し教育支援ボランティアとして学生を派遣した。スクールサポーター研修・認証制度等各種研修プログラムの開発研究を行い、学校及び地域の教育活動支援に努めた。

事務等の効率化・合理化に関しては、GHP保守業務の契約事務業務を連携一元化し、事務効率化を推進した。また、双方向遠隔システムを活用し、図書館職員を対象とした講演、施設課職員を対象とした研修、事務職員を対象としたSD研修を合同で開催した。

また、財務内容の改善については、以下のことが挙げられる。

外部資金の獲得に向け、科研費の申請書作成セミナーを実施し、前年度に比べて申請件数及び採択件数が増加した。（前年度比）

増収及び施設の有効活用に向けた取組としては、教員免許状更新講習の講習数・募集定員増、公開講座講習料の増収（前年度比1百万円増）、災害復旧対応自販機の設置、職員宿舎の空き駐車場の有効利用等を行った。

さらに、従前より実施しているコピー用紙の共同調達に加え新たにトイレットペーパーを県内三大学で共同調達することとした。また業務達成基準適用事業として「省エネルギー化に向けた大教室等の照明設備の整備」（21百万円）による整備を実施した。

このほか、国民等に財務状況へのより理解を高めるため、従前の財務状況の概要説明に加えて財務レポートを作成し公表した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,438百万円（収益全体の62%（以下同じ））、学生納付金収益804百万円（35%）、その他収益等62百万円（3%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費162百万円（経費全体の8%（以下同じ））、研究経費124百万円（6%）、教育研究支援経費132百万円（7%）、人件費1,467百万円（77%）、その他費用等43百万円（2%）となっている。

イ 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属幼稚園により構成されており、大学の方針の下、児童生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究の推進、教育実習計画に従い学生の教育実習を実施するなど大学の教育研究活動に寄与している。

情報機器を活用した教育環境整備の一環として、附属小のICT環境の充実を図ったほか、文部科学省と連携して、附属小・中学校のICT利用の共同研究に着手した。また、附属学校園の機能強化を1つの柱とした「学ぶ喜び」プロジェクトの協力のもと、影絵プロジェクト等各種プロジェクトを実施。その取組を基礎として、附属幼稚園・小学校のユネスコスクールへの加盟申請を行った。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益550百万円（収益全体の94%（以下同じ））、学生納付金収益14百万円（2%）、寄附金収益13百万円（2%）、その他収益等11百万円（2%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費88百万円（経費全体の13%（以下同じ））、人件費603百万円（87%）となっている。

なお、附属学校（附属幼稚園を除く）は授業料・入学料を徴収しておらず、学生納付金収益がわずかであることから、業務損益上赤字決算となっている。

(3) 課題と対処方針等

厳しい財政状況の中、運営費交付金縮減に対応するため、経費の抑制を踏まえた弾力的な運用に努めた。

経費抑制にあたっては、予算の計画的・効率的な執行を行うため、学内補正予算を編成した。また、予算執行責任者に執行計画を提出させ、収入・支出予算を把握して補正予算の編成と予算の早期執行に役立てた。

さらに、事務局では継続して業務の見直しと効率化を図り、超勤時間の削減、管理的経費の削減に一定の効果を果たした。また、関西電力からの電力抑制への要請への対応に引き続き努め、空調の温度設定を徹底した他省エネ対策を展開し、教職員・学生の意識を高め、光熱水費の抑制を図った。

加えて、業務達成基準「本部棟空調設備工事に伴う照明設備改修工事」（21百万円）の実施により、本部棟1階空調設備を中央式からガスヒートポンプ方式にするとともに、省エネ効果の高いLED照明器具に更新して管理的経費の削減に努めるなど、計画に沿った弾力的且つ効果的な執行を行った。

今後も経費の節減、外部資金の獲得に努め、内部統制を強化しつつ適切な資金の運用と予算の適正かつ早期の執行を図りたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見 返運営 費交付 金	資本剰 余金	小計	
平成22年度	0	-	-	-	-	-	0
平成23年度	243	-	217	26	-	243	0
平成24年度	-	2,425	2,176	2	-	2,178	247

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	36
	資産見返運営費交付金	26
	資本剰余金	-
	計	62
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	181
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	181

①成果進行基準を採用した事業等：「三教育大学連携推進事業のための情報基盤整備等学内負担分」、「本部棟空調設備工事に伴う照明設備改修工事等学内負担分」
 ②当該業務に係る損益等
 7) 損益計算書に計上した費用の額：36
 (教育研究支援経費：29、一般管理費：7)
 1) 自己収入に係る収益計上額：-
 7) 固定資産の取得額：建物18、教育機器8
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 三教育大学連携推進事業のための情報基盤整備等学内負担分については、計画に対する当該業務にかかる運営費交付金債務のうち平成24年度に係る費用相当額28百万円を収益化(固定資産取得分を除く)。
 本部棟空調設備工事に伴う照明設備改修工事等学内負担分については、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成24年度に係る費用相当額7百万円を収益化(固定資産取得分を除く)。

①費用進行基準を採用した事業等：退職手当
 ②当該業務に係る損益等
 7) 損益計算書に計上した費用の額：181
 (教員人件費：163、職員人件費：18)
 1) 自己収入に係る収益計上額：-
 7) 固定資産の取得額：-
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務181百万円を収益化。

国立大学法人会計 基準第77第3項に よる振替額	-	該当無し
合計	243	

②平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準によ る振替額	運営費交付金収益	92
	資産見返運営費交 付金	3
	資本剰余金	-
	計	95
		<p>①成果進行基準を採用した事業等：「先端的な教職科目体系のモデル開発」、「京阪奈三教育大学教育連携推進事業」、「学ぶ喜びを知り、自ら学び続ける」教員の養成に向けた持続可能な発展のための教育活性化プロジェクト」、「実践的高度理数科教員養成のための大学院教育プログラムの開発」、「地域全体でライフサイクルのニーズに応じる特別支援教育モデル推進事業」、移転費、建物新営設備費</p> <p>②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：92 (教育経費：50、教育研究支援経費：8、一般管理費：2 人件費：32) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｸ) 固定資産の取得額：教育図書3</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 「先端的な教職科目体系のモデル開発」については、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成24年度に係る費用相当額11百万円を収益化(固定資産取得分を除く)。 「京阪奈三教育大学教育連携推進事業」については、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成24年度に係る費用相当額17百万円を収益化(固定資産取得分を除く)。 「学ぶ喜びを知り、自ら学び続ける」教員の養成に向けた持続可能な発展のための教育活性化プロジェクトについては、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成24年度に係る費用相当額24百万円を収益化(固定資産取得分を除く)。 「実践的高度理数科教員養成のための大学院教育プログラムも開発」については、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成24年度に係る費用相当額18百万円を収益化(固定資産取得分を除く)。 「地域全体でライフサイクルのニーズに応じる特別支援教育モデル推進事業」については、計画に対する当該業務に係る運営費交付金債務のうち平成24年度に係る費用相当額12百万円を収益化(固定資産取得分を除く)。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、10百万円を収益化。</p>

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,039	①期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：2,040 (教員人件費：1,545、職員人件費：454、その他の経費：40) ㊧ 自己収入に係る収益計上額：- ㊨ 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、及び入学者数が入学定員の一定数(110%)を超えていないため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,039	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	44	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：44 (教員人件費：40、職員人件費：4) ㊧ 自己収入に係る収益計上額：- ㊨ 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務44百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	44	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当無し
合計		2,178	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 地域の学校園及び保護者と取り組む新理数科教育システムの開発 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当無し
	計	0

平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	<p>「学生の職能成長過程と一体化した統合的教職実践演習のモデル開発」</p> <p>・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	0	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	33	<p>「京阪奈三教育大学教育連携推進事業」、「「学ぶ喜びを知り、自ら学び続ける」教員の養成に向けた持続可能な発展のための教育活性化プロジェクト」、「実践的・高度理数科教員養成のための大学院教育プログラムの開発」は、翌事業年度において使用の方途がないため、当該債務1百万円は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</p> <p>「守衛室裏倉庫の撤去及び倉庫跡地の整備」については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務4百万円は、翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>「バリアフリー化に向けた構内道路及び通路の整備」については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務23百万円は、翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>「省エネルギー化に向けた学内照明設備の整備」については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務5百万円は、翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	214	復興関連事業及び退職手当 復興関連事業及び退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	247	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産:土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額:減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等:減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産:図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産:無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金:現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産:未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債:運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

センター債務負担金:旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等:事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金:将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務:国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金:国からの出資相当額。

資本剰余金:国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金:国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金:国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費:国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費:国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費:国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費:国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費:附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費:国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費:国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用:支払利息等。

運営費交付金収益:運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益:授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益:受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益:固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額:目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー:固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー:増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額:外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト:国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用:国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額:講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額:講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産について、国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額:支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引

当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)。

引当外退職給付増加見積額:財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。

機会費用:国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。